

巻 頭 言

国際経営研究所所長 照屋行雄

日本の社会は、今日、3つの大きな時代的問題に直面している。すなわち経済の成熟化、市場の国際化および人口の高齢化の3つである。

日本経済は、多くの産業分野で成熟化が進展し、低成長に続くゼロ成長社会からサバイバルの時代に突入した。競争市場の国際化は、特定の企業や市場に限定された国際化から、すべての企業や市場が対応しなければならない全面的なグローバル化の時代となった。そして、日本の人口構成は、急速に少子化と高齢化への道をたどり、間違いなく成長力の減速低下と世代間の分配摩擦の課題を惹起している。

このような事態をどう捉えるか。これを現代日本の抱えるトリレンマ（三重苦）として悲観することからは、何も生まれない。むしろ社会構造変革の大きな節目と捉え、新社会建設に向けて果敢に対応することに価値をおきたいと思う。知恵と経験と勇気が必要である。ここでは、高齢化の問題を考えることとする。

すでに人口問題に関する権威ある機関が、日本の総人口は2007年の1億2,000万人でピークを迎え、2050年には1億100万人に減少するとの推計を発表している。その中で、2050年の高齢者（65歳以上、引退世代）の割合は、総人口の32%を占めることとなることが予測されている。また、生産年齢人口（15歳～64歳、現役世代）は、1995年のピーク8,700万人から2050年には5,500万人に大幅減少する。さらに、日本の少子年齢者（14歳以下、後継世代）の割合を示す少子化率は、2004年には13.9%と先進諸国の中で最も低くなる見通しである。

人口の少子化・高齢化の急速な進展は、社会・経済のシステムやその運営に種々の影響を及ぼすが、この事態がもたらす基本的課題を整理すれば、大きく2つに分けられる。すなわち、第1のテーマは、低成長を前提とした社会・経済システムをいかに再編・整備するかであり、第2のテーマは、世代間の経済的分配をめぐる摩擦をいかに緩和・回避するかである。前者の課題に取り組む主役は企業セクターに期待し、後者の課題解決のための主役は高齢者世代に期待したい。

低成長社会にあっては、市場競争はサバイバルの様相を呈し、経営リソースやビジネスのリストラクチャリングは常態化することとなる。そこでは、雇用の多様化・

流動化が進展し、企業と雇用者との新しい関係が形成される。一方、高齢化時代には、産業や市場も大きく変化する。中・高年齢世代を対象とする市場は確実に拡大する。また、消費者による選択的消費が進み、多品種少量生産が求められるようになる。そして、IT(情報テクノロジー)化の進展や雇用の多様化・流動化が、在宅やサテライトオフィスでのテレワークあるいはSOHOの増加を誘発し、職住接近型ビジネスの拡大を招くことが期待される。

世代間の摩擦回避のための有効な社会システムの構築は、制度面の変革、高齢者就業機会の拡大および社会環境の整備の3つの領域で取り組まなければならない。先行する制度改革の面では、1994年の公的年金制度の改正と2004年度通常国会における年金制度改正審議を通じて、方向としては、高齢者への給付水準の引き下げによる世代間の調整が進んでいる。これは、高齢者がこれまで以上に長く働いて所得を得るということを前提としており、そのためには高齢者世代の就業機会の創造・拡大が図られなければならない。また、そのための各種の社会環境整備に努める必要がある。